

2022年 2 月 14 日

広島県中小企業団体中央会  
会長 伊藤 學人 様

日本労働組合総連合会  
広島県連合会(連合広島)  
会長 大野 真人



## 2022春季生活闘争に関する要請書

貴組織におかれましては、日頃より県内労働者の労働条件の改善や雇用の安定に、全力で取り組んでいただいております事に心より敬意を表しますとともに、連合広島の諸活動にもご理解とご支援をいただき御礼申し上げます。

さて、昨秋に緊急事態宣言が全国で解除され、感染状況が落ち着いたことで、個人消費が持ち直し、景気回復してきたところでありますが、2022年1月以降、新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」の感染が急速に広がり、回復しかけていた地域経済への影響は大きく、私たちの暮らしは長期にわたり低迷し、コロナ禍で我慢を強いられています。

また、経営基盤の弱いと言われる中小企業やコロナ禍の影響が大きい産業で働く労働者の将来不安に加え、収入が増えない厳しい状況にあります。

とりわけ、非正規雇用の約7割を占める女性労働者の雇用の不安定さや生活面へ影響が大きく、依然として是正されていない男女間賃金格差をより拡大させています。

この根底には、不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困や格差の拡大などコロナ以前から積み重なってきた分配構造のゆがみにあり、人口動態やライフスタイル、産業構造の変化など中長期を展望して対応しなければならない課題があります。

広島県の中小企業の景気は、横ばいもしくは下降傾向にあり、石油等エネルギーの高騰とともに原材料の不足や価格上昇によって生産効率・収益状況の悪化が様々な業種で見られ、依然として先行き不透明感が強く、今後の需給動向を注視していく必要があります。

さらに日本の賃金水準は、1997年をピークに停滞しており、主要先進国9か国中8番目であり、賃金が上がらないことで国全体の消費も低迷し、商品やサービスの価格を上げられず生産コストを下げて利益を上げようと賃金抑制圧力が高まるという悪循環に陥っています。

このような中、経済の好循環を起動させ、自律的な回復軌道にのせていくためには、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を積極的に行うことで、経済の好循環を力強く回していかなければなりません。

また、生産性三原則に基づく、分配構造の転換により「成長と分配の好循環」を実現し、より良い社会をつくるために企業が社会的責任を果たすことが必要不可欠です。

私たち連合広島は、2022年春季生活闘争において、「底上げ」「底支え」「格差是正」に拘り、すべての組合が賃上げ、働き方の改善に取り組むことで、感染症対策をはかりながら景気を安定的に回復させつつ、中期的に分配構造を転換し、「働くことを軸とする安心社会」の実現へ向けた取り組みを進めていきます。

つきましては、貴組織におかれましては、連合広島の2022年春季生活闘争の主旨をご理解いただき、各加盟企業に対し、広島県経済やすべての働く者の生活の好転に繋げていくとのマクロの視点を共通認識として持ちつつ、前向きかつ真摯な労使協議となるよう働きかけをお願い致します。

以上